

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月10日

上場会社名 株式会社 パソナグループ

上場取引所 東

コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 川崎 悦道

TEL 03-6734-0200

四半期報告書提出予定日 平成21年4月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	168,617	—	2,166	—	2,331	—	△607	—
20年5月期第3四半期	177,766	—	5,087	—	5,140	—	2,349	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	△1,597.48	—
20年5月期第3四半期	5,639.85	5,597.66

(注) 当社は平成19年12月3日に設立されたため、平成20年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	52,883	24,018	35.3	52,039.36
20年5月期	58,513	29,468	41.6	58,363.62

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 18,863百万円 20年5月期 24,331百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	1,200.00	—	1,300.00	2,500.00
21年5月期	—	600.00	—	—	—
21年5月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

- 平成20年5月期第2四半期末の配当は株式会社パソナが実施し、平成20年5月期期末配当は株式会社パソナグループが実施いたしました。
- 平成21年5月期第2四半期末の配当は資本剰余金を原資として実施いたしました。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

- 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では配当予想額は未定であります。

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,540	△7.8	2,590	△59.8	3,000	△54.8	190	△93.6	507.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第3四半期 416,903株 20年5月期 434,403株

② 期末自己株式数 21年5月期第3四半期 58,253株 20年5月期 17,500株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第3四半期 380,105株 20年5月期第3四半期 416,650株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載された予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、通期の連結業績予想につきましては、平成21年1月9日公表の予想数値を修正しております。業績予想に関する事項については、9ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 平成21年5月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。当期の通期実績および来年度の業績見通しを勘案した上で改めて公表させていただきます。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成21年5月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	600円00銭
配当金総額	215百万円

(注) 純資産減少割合 0.008

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

・当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は減速基調が続いておりますが、足元では特に世界的規模の金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念のもと大変厳しい情勢で推移しました。輸出産業をはじめ、企業収益は連鎖的な悪化傾向にあり、個人消費の減退により景気は急速に悪化しています。また、雇用については完全失業率が大幅に悪化するのと同時に、有効求人倍率も過去最低を更新しており、雇用調整の動きも拡大していることから一段と厳しい局面にあります。

こうしたビジネス環境を受けて、企業の雇用調整に伴う再就職支援サービスや、業務効率向上とコスト削減を目的としたアウトソーシングサービスの需要が拡大基調となっています。

当社グループでは、堅調に推移している再就職支援事業、福利厚生のアウトソーシング事業に加え、当期より事務部門のインソーシング（請負）事業を強化するべく、成長・強化分野への重点的な人員配置やグループ営業の推進を図りました。再就職支援事業はサービスの開始時期が後ずれしたことにより売上高は横ばいとなりましたが、アウトソーシング事業、インソーシング（請負）事業については増収を維持しました。一方で、人材派遣・人材紹介事業は新規の人材需要が抑制されたことに加え、派遣先企業での残業抑制の動きもあり、両事業ともに減収となりました。結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は168,617百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

利益面では減収影響に加え、人材派遣事業において派遣スタッフの健康保険料率が大幅に引き上げられたこと、年末にかけて、派遣先企業の休業等による有給休暇の取得が想定以上に増えたこともあり原価が膨らみ、売上総利益は33,752百万円（前年同期比8.8%減）、売上総利益率は20.0%（前年同期比0.8%ポイント減）と低下しました。

一方、販管費については人件費や募集費、広告宣伝費等を中心にコスト削減を一層進めた結果、31,585百万円と前年同期比で344百万円減少しました。

しかしながら、売上総利益の減少を吸収することはできず、連結営業利益は2,166百万円（前年同期比57.4%減）、連結経常利益は2,331百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

また、昨年来のビジネス環境の激変により、子会社株式売却代金の早期回収が困難であると判断し、投資損失引当金364百万円を特別損失として計上したほか、業務効率化とコスト削減のため、オフィスの統合を進めており、その一環としてオフィス移転関連費用（108百万円）を同じく特別損失として当第3四半期末に追加計上しました。加えて、繰延税金資産の一部（548百万円）を取り崩し、法人税等調整額（税金費用）として計上したことから、連結四半期純損失は607百万円（前年同期は2,349百万円の純利益）となりました。

■連結業績

	平成21年5月期 第3四半期連結累計期間	(ご参考) 平成20年5月期 第3四半期	(ご参考) 増減率
売上高	168,617百万円	177,766百万円	△5.1%
営業利益	2,166百万円	5,087百万円	△57.4%
経常利益	2,331百万円	5,140百万円	△54.6%
四半期純損益	△607百万円	2,349百万円	—

・事業別の状況（セグメント間内部取引消去前）

※平成19年12月3日に純粋持株会社を設立したことから、前連結会計年度下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されています。

①人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 152,683百万円、営業利益 2,509百万円

(人材派遣・請負事業) 売上高 147,932百万円

当社グループが手がけるオフィスワークを中心とする人材派遣事業においては、正社員のリストラが本格化していることから、足元では新規受注は下げ止まりつつありますが、昨年秋以降の金融、自動車産業、その他輸出産業等の業績悪化に伴い、これらの分野の新規受注並びに長期稼働者数が減少しました。

特に第3四半期期間の減収幅が大きくマイナス成長となりましたが、そのような中であっても、ITエンジニアリング分野が前年同期比でプラス、テクニカル分野（専門事務）もマイナス幅は小幅となるなど専門性の高い分野については概ね堅調に推移しました。自由化職種である営業・販売職については、派遣期間に制限が設けられていることから、派遣可能期間満了による契約終了影響もあり、前年同期比のマイナス幅が拡大しました。

また、経済環境の激変に応じて顧客別、業種別の与信管理の見直しを実施するとともに、企業との契約見直しも行いました。

一方、重点注力分野であるインソーシング事業（請負事業）については、組織改編や人員拡充などにより営業を強化した結果、7,295百万円（前年同期比6.5%増）と着実に成長しました。

以上の結果、人材派遣・請負事業の売上高は147,932百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(人材紹介事業) 売上高 4,750百万円

人材紹介事業においては景気の悪化を受けて企業の人材採用意欲の落ち込みが鮮明となり、求人数が減少しました。同時に採用基準もより一層厳格化したため、成約率が低下し、特に足元では厳しい推移となっています。新規登録者数は順調に増加したものの、成約率の低下により成長にブレーキがかかり、国内の人材紹介事業は4,027百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

また海外においても、顕著な売上の落ち込み傾向が見られた連結子会社を売却した影響により、723百万円（前年同期比62.2%減）となりました。

以上の結果、人材紹介事業全体の売上高は4,750百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

当セグメントの利益については、減収に伴う売上総利益の減少に加え、派遣スタッフの健康保険料率の大幅引き上げと、派遣先企業の休業等による有給休暇取得が想定以上に進んだことなどから、売上総利益率は前年同期比で低下しました。募集コスト等、販管費の抑制を進めたものの、セグメントの売上高は152,683百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は2,509百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

②再就職支援事業 売上高 4,200百万円、営業利益 768百万円

再就職支援事業は、景気悪化を受けて企業の雇用調整が進んでおり、需要は堅調に推移しました。業界トップ企業である株式会社パソナキャリアは、人材紹介部門からの人員配置転換によりコンサルタントを増員し、求人開拓の強化、高い決定率の維持に努めました。しかしながら、顧客企業の早期退職・希望退職等の雇用調整が第4四半期にずれ込むなど、一部サービスにおいて開始時期にズレが生じております。加えて、前年同期は大口需要が集中したことから、売上高は4,200百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は768百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

③アウトソーシング事業 売上高 11,117百万円、営業利益 1,587百万円

アウトソーシング事業においては、主要顧客である大企業・官公庁等が従業員の価値観・ニーズに合致した幅広い福利厚生サービスを効率的に提供するためアウトソーシング化を推進しており、市場は持続的な成長軌道にあります。

子会社である株式会社ベネフィット・ワンでは、法人会員に対して提案営業を推進し、育児・介護を中心としたワークライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスメニューを拡大しています。また、「ヘルスケアサービス」（特定健康診査・特定保健指導の義務化による新サービス）などの新規サービスに取り組むことにより、成長路線を確実なものにするように努めております。

結果、アウトソーシング事業の売上高は11,117百万円（前年同期比10.1%増）、ガイドブックの制作費等原価抑制が奏功したことから営業利益は1,587百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

④その他の事業 売上高 2,080百万円、営業利益 77百万円

保育関連事業や語学教室の運営などの教育事業を行っており、売上高は2,080百万円（前年同期比34.7%増）、営業利益は77百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

⑤消去又は全社

グループ間取引および、純粋持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。

なお、前連結会計年度上期においては人材派遣・請負、紹介事業にそのコストの多くが含まれていました。

■セグメント別業績

売上高	平成21年5月期 第3四半期連結累計期間	(ご参考) 平成20年5月期 第3四半期	(ご参考) 増減率
人材派遣・請負、人材紹介	152,683百万円	162,810百万円	△6.2%
人材派遣・請負	147,932百万円	156,849百万円	△5.7%
人材紹介	4,750百万円	5,961百万円	△20.3%
再就職支援	4,200百万円	4,223百万円	△0.5%
アウトソーシング	11,117百万円	10,093百万円	10.1%
その他	2,080百万円	1,544百万円	34.7%
消去又は全社	△1,465百万円	△905百万円	—
合計	168,617百万円	177,766百万円	△5.1%

営業利益	平成21年5月期 第3四半期連結累計期間	(ご参考) 平成20年5月期 第3四半期	(ご参考) 増減率
人材派遣・請負、人材紹介	2,509百万円	3,615百万円	△30.6%
再就職支援	768百万円	966百万円	△20.5%
アウトソーシング	1,587百万円	1,406百万円	12.9%
その他	77百万円	△15百万円	—
消去又は全社	△2,776百万円	△885百万円	—
合計	2,166百万円	5,087百万円	△57.4%

※平成19年12月3日に純粋持株会社を設立したことから、前連結会計年度下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

(1) 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,630百万円減少(9.6%減)し、52,883百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,044百万円、受取手形及び売掛金の減少3,544百万円等によるものであります。

(2) 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて181百万円減少(0.6%減)し、28,864百万円となりました。主な増減は、短期借入金の増加5,996百万円、未払費用の減少1,592百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少1,694百万円、買掛金の減少1,010百万円等であります。

(3) 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて5,449百万円減少(18.5%減)し、24,018百万円となりました。これは主に、配当金の支払757百万円、自己株式の取得4,154百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて6.3%ポイント減少し、35.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して3,027百万円減少し、10,585百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、477百万円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4,225百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,122百万円、無形固定資産の取得による支出1,589百万円、オフィス移転等による敷金及び保証金の差入による支出1,688百万円等によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、797百万円となりました。資金増加の主な内訳は、短期借入金の増加6,000百万円によるものであります。資金減少の主な内訳は、自己株式の取得による支出4,490百万円、配当金の支払1,043百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

人材派遣・請負事業においては、委託案件を中心として、第4四半期から来期にかけて複数の特需を見込んでおり、3月からはその第一弾として定額給付金支給に伴う関連事務業務を各地で受託しています。

また、業務効率化のための企業のアウトソーシング化の流れも加速しており、インソーシング（請負）事業の需要も着実に積みあがってきています。

今後、企業の急激な雇用調整を受けて、景気に先行して人材派遣の新規需要は回復すると見ており、実際に足元では新規受注の下げ止まり感が見られます。

しかしながら、今後の人材需要の先行きについては、現在の特異な経済環境により、慎重に見ざるを得ないこともあり、今期の売上高を修正することといたしました。

また足元では、売上総利益率の高い人材紹介事業の需要がさらに落ち込んでおり、加えて人材派遣事業において、派遣先企業の休業等による派遣スタッフの有給休暇取得が想定以上に増加しており、その傾向は当面続くと見られることなどから売上総利益率の更なる低下が予想されます。

人件費、広告宣伝費、スタッフ募集費はもとより、販管費の全体的な更なる抑制に努めますが、営業利益、経常利益についても前回予想を修正せざるを得ない見通しとなりました。

当期純利益についても、上述の減益影響に加え、当第3四半期において特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し等を実施することにより、前回予想を下回る見込みとなりました。

以上により、通期の連結業績予想については、連結売上高218,540百万円（前年同期比7.8%減）、連結営業利益2,590百万円（前年同期比59.8%減）、連結経常利益3,000百万円（前年同期比54.8%減）、連結当期純利益190百万円（前年同期比93.6%減）に修正いたします。

今後は、派遣需要回復期に向けて、一般企業のみならず、自治体などパブリックセクターへの提案営業の強化やスタッフフォローの強化など万全の体制を構築してまいります。

同時に、安定的な収益基盤の確保に向けて、グループ事業の再編やオフィス等の業務インフラの集約を含めたグループ戦略の推進をさらに加速させてまいります。これらの業績への貢献は来期以降となりますが、施策を着実に実施することで中長期的な成長を目指してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財

務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年2月28日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	10,627	13,672
受取手形及び売掛金	19,769	23,313
その他	4,289	4,309
貸倒引当金	△94	△81
流動資産合計	34,591	41,213
固定資産		
有形固定資産	5,137	4,990
無形固定資産		
のれん	372	516
その他	3,535	2,821
無形固定資産合計	3,908	3,338
投資その他の資産		
その他	9,667	9,036
貸倒引当金	△57	△64
投資損失引当金	△364	—
投資その他の資産合計	9,245	8,971
固定資産合計	18,291	17,300
資産合計	52,883	58,513

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	763	1,773
短期借入金	6,108	112
未払費用	9,666	11,259
未払法人税等	402	2,096
賞与引当金	1,029	1,910
役員賞与引当金	12	14
本社移転費用引当金	538	—
その他	8,058	9,565
流動負債合計	26,579	26,731
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	5	7
退職給付引当金	871	813
役員退職慰労引当金	1,064	943
本社移転費用引当金	—	430
その他	143	119
固定負債合計	2,284	2,313
負債合計	28,864	29,045
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,517	8,887
利益剰余金	12,075	12,682
自己株式	△4,799	△2,257
株主資本合計	18,793	24,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	41
為替換算調整勘定	△102	△22
評価・換算差額等合計	△129	19
少数株主持分	5,355	5,136
純資産合計	24,018	29,468
負債純資産合計	52,883	58,513

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位:百万円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	168,617
売上原価	134,865
売上総利益	33,752
販売費及び一般管理費	31,585
営業利益	2,166
営業外収益	
受取利息	25
持分法による投資利益	26
補助金収入	155
その他	104
営業外収益合計	312
営業外費用	
支払利息	47
コミットメントフィー	35
その他	64
営業外費用合計	147
経常利益	2,331
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	87
特別利益合計	87
特別損失	
固定資産除売却損	80
投資有価証券売却損	75
投資有価証券評価損	99
関係会社株式売却損	39
減損損失	11
投資損失引当金繰入額	364
持分変動損失	25
本社移転費用	108
特別損失合計	805
税金等調整前四半期純利益	1,613
法人税、住民税及び事業税	1,159
法人税等調整額	461
法人税等合計	1,620
少数株主利益	600
四半期純損失(△)	△607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年6月1日
至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	1,613
減価償却費	1,348
減損損失	11
のれん償却額	266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8
投資損失引当金の増減額(△は減少)	364
賞与引当金の増減額(△は減少)	△878
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	121
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	108
受取利息及び受取配当金	△31
支払利息	47
補助金収入	△155
持分法による投資損益(△は益)	△26
持分変動損益(△は益)	25
固定資産除売却損益(△は益)	80
投資有価証券売却損益(△は益)	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	99
関係会社株式売却損益(△は益)	39
売上債権の増減額(△は増加)	3,503
営業債務の増減額(△は減少)	△2,350
その他	△960
小計	3,286
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△30
補助金の受取額	238
法人税等の支払額	△3,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	477

(単位:百万円)	
当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年6月1日	
至 平成21年2月28日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,122
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△1,589
敷金及び保証金の差入による支出	△1,688
その他	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000
長期借入金の返済による支出	△1
社債の発行による収入	196
少数株主の増資引受による払込額	156
自己株式の取得による支出	△4,154
子会社の自己株式の取得による支出	△335
配当金の支払額	△756
少数株主への配当金の支払額	△287
その他	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,027
現金及び現金同等物の期首残高	13,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,585

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	152,397	4,197	10,794	1,228	168,617	—	168,617
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	285	3	323	852	1,465	(1,465)	—
計	152,683	4,200	11,117	2,080	170,082	(1,465)	168,617
営業利益	2,509	768	1,587	77	4,942	(2,776)	2,166

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年5月31日残高	5,000	8,887	12,682	△2,257	24,312
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	—	△757	—	—	△757
四半期純損失	—	—	△607	—	△607
自己株式の取得 (注) 1	—	—	—	△4,154	△4,154
自己株式の消却 (注) 2	—	△1,613	—	1,613	—
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	△2,370	△607	△2,541	△5,519
平成21年2月28日残高	5,000	6,517	12,075	△4,799	18,793

- (注) 1. 平成20年7月25日および平成20年11月13日の取締役会決議に基づき、58,253株取得いたしました。
 2. 平成20年7月25日の取締役会決議に基づき、平成20年8月29日に17,500株を消却いたしました。

「参考資料」

前第3四半期連結累計期間に係る財務諸表等

(1) 第3四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	177,766	100.0
II 売上原価	140,749	79.2
売上総利益	37,017	20.8
III 販売費及び一般管理費	31,929	17.9
営業利益	5,087	2.9
IV 営業外収益		
1 受取利息	41	
2 持分法による投資利益	33	
3 補助金収入	156	
4 その他	139	
	371	0.2
V 営業外費用		
1 支払利息	25	
2 貸倒損失	151	
3 持株会社設立費用	54	
4 その他	87	
	318	0.2
経常利益	5,140	2.9
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益	1,097	
2 補助金収入	35	
	1,133	0.6
VII 特別損失		
1 固定資産除売却損	98	
2 固定資産圧縮損	35	
3 減損損失	45	
4 投資有価証券評価損	23	
5 持分変動によるみなし売却損	18	
	221	0.1
税金等調整前第3四半期純利益	6,051	3.4
法人税、住民税及び事業税	2,440	
法人税等調整額	602	
	3,043	1.7
少数株主利益	658	0.4
第3四半期純利益	2,349	1.3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純利益	6,051
減価償却費	978
減損損失	45
のれん償却額	160
貸倒損失	152
貸倒引当金の減少額	△5
賞与引当金の減少額	△447
役員賞与引当金の減少額	△4
退職給付引当金の増加額	77
役員退職慰労引当金の減少額	△91
受取利息及び受取配当金	△46
支払利息	25
補助金収入	△192
為替差益	△0
持分法による投資利益	△33
持分変動によるみなし売却損	18
固定資産除売却損	98
固定資産圧縮損	35
投資有価証券売却益	△1,097
投資有価証券評価損	23
売上債権の減少額	1,185
営業債務の減少額	△1,884
未払消費税等の減少額	△806
その他負債の減少額	△508
その他	247
小計	3,983
利息及び配当金の受取額	52
利息の支払額	△26
補助金の受取額	267
法人税等の支払額	△4,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	203

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増加額	△90
有形固定資産の取得による支出	△1,960
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△1,027
投資有価証券の取得による支出	△12
投資有価証券の売却による収入	1,421
その他	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	3,523
長期借入金の返済による支出	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22
株式の発行による収入	65
配当金の支払額	△1,062
その他	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,517
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
V 現金及び現金同等物の増加額	768
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,750
VII 現金及び現金同等物の 第3四半期末残高	12,518

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職 支援事業 (百万円)	アウトソ ーシング 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	162,596	4,221	9,798	1,150	177,765	0	177,766
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	214	2	295	394	906	(906)	—
計	162,810	4,223	10,093	1,544	178,672	(905)	177,766
営業費用	159,194	3,256	8,687	1,560	172,699	(20)	172,679
営業利益又は 営業損失(△)	3,615	966	1,406	△15	5,972	(885)	5,087

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。